

## 2024年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年7月11日

東

上場会社名 株式会社イトアンドホールディングス 上場取引所  
コード番号 2882 URL <https://www.eat-and.jp/>  
代表者(役職名) 代表取締役社長COO(氏名) 仲田 浩康  
問合せ先責任者(役職名) 取締役経営管理本部長(氏名) 椎木 孝 (TEL) 03-5769-5050  
四半期報告書提出予定日 2023年7月12日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年2月期第1四半期の連結業績(2023年3月1日~2023年5月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	8,970	7.7	377	12.6	390	△1.2	233	6.5
2023年2月期第1四半期	8,329	12.2	334	21.4	395	△14.1	218	△15.1

(注) 包括利益 2024年2月期第1四半期 231百万円(2.7%) 2023年2月期第1四半期 225百万円(△13.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	22.82	22.56
2023年2月期第1四半期	21.55	21.54

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第1四半期	24,961	8,662	34.3
2023年2月期	23,133	8,139	34.9

(参考) 自己資本 2024年2月期第1四半期 8,556百万円 2023年2月期 8,081百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2024年2月期	—	—	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	5.6	570	1.0	570	△18.3	250	△26.1	24.59
通期	36,000	9.0	1,100	20.2	1,100	4.5	450	16.8	44.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年2月期1Q	10,311,006株	2023年2月期	10,169,506株
2024年2月期1Q	959株	2023年2月期	959株
2024年2月期1Q	10,215,714株	2023年2月期1Q	10,157,231株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行され、日常生活の制約や社会活動への制限が緩和され、人流が戻り通常レベルの経済活動に戻りつつあります。しかしながら、依然として日米の金利差や貿易赤字等を背景にした円安、ウクライナ情勢等の長期化の影響を受け原材料やエネルギーコストが高騰し、国内においては急激な物価上昇等もあり、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

当社主力事業の市場動向につきましては、冷凍食品市場および中華カテゴリーは前年を上回り、堅調に推移しております。また、外食市場については、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準には至らないものの、人流の回復に伴い着実な回復を見せております。

このような状況下、食品事業においては、主力商品である「大阪王将 羽根つき餃子」「大阪王将 ぷるもち水餃子」の更なる拡販および「大阪王将 極みのもっちり厚皮 肉汁爆弾餃子」等の新商品投入により売上拡大を図りました。外食事業においては、主力の「大阪王将」ブランドは埼玉県羽生市にセントラルキッチンを開設し、元祖餃子の成形や一部食材の仕込みを行う事で、関東圏限定フランチャイズ展開の基盤構築を進めました。また、メーカーとしての心臓部である生産工場においては、新設した関東第三工場における国内最大最速級の焼き餃子製造ラインは計画通り稼働ができており、原材料、物流コスト、エネルギーコストが上昇を続ける中、更なる生産性向上、効率化に取り組みしました。

新規事業においては「北海道めんこい鍋 くまちゃん温泉」を香港、韓国でのブランドライセンス契約締結によるフランチャイズ展開を開始し、積極的な海外への展開を取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が89億70百万円（前年同四半期比7.7%増）、営業利益3億77百万円（前年同四半期比12.6%増）となりました。一方、前年同四半期において、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の収入を営業外収益として計上していたことにより、経常利益は3億90百万円（前年同四半期比1.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億33百万円（前年同四半期比6.5%増）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

#### ① 食品事業

食品事業につきましては、新商品「大阪王将 極みのもっちり厚皮 肉汁爆弾餃子」、「大阪王将 極みの大粒肉餃子」を発売するなど餃子カテゴリーの強化に加え、「大阪王将 なにわのジュシー焼売」を始めとする中華カテゴリー強化に努めました。また、原材料、物流コスト、エネルギーコストが上昇を続ける厳しい環境の中、AI、IoTを活用した生産性向上、効率化を図りました。その結果、当第1四半期連結累計期間における食品事業の売上高は54億61百万円（前年同四半期比9.0%増）、営業利益は3億88百万円（前年同四半期比13.3%増）となりました。

#### ② 外食事業

外食事業につきましては、人流の回復に伴い各業態が着実な回復を見せており、主力の「大阪王将」ブランドにおいては、埼玉県羽生市にセントラルキッチンを開設し、関東圏限定フランチャイズ展開の基盤構築を進めました。生活立地型の出店戦略を継続し、関東圏でのドミナント出店への取り組みを更に強化しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における外食事業の売上高は35億9百万円（前年同四半期比5.8%増）、営業利益は1億28百万円（前年同四半期比40.8%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間におきましては、加盟店3店舗（うち海外2店舗）、直営店3店舗（うち海外1店舗）の計6店舗を出店した一方、加盟店5店舗（うち海外1店舗）を閉店した結果、当第1四半期末店舗数は、加盟店351店舗（うち海外21店舗）、直営店113店舗（うち海外10店舗）の計464店舗（うち海外31店舗）となっております。また、運営形態変更に伴い3店舗を直営店から加盟店へと変更しております。

外食事業の店舗数の内訳は以下のとおりです。

業態名	前連結会計年度末 (2023年2月28日)			当第1四半期連結会計期間末 (2023年5月31日)		
	直営店	加盟店	計	直営店	加盟店	計
大阪王将	46	304	350	44	303	347
ラーメン	11	12	23	12	12	24
ベーカリー・カフェ	21	11	32	21	12	33
その他業態	26	3	29	26	3	29
海外	9	20	29	10	21	31
合計	113	350	463	113	351	464

## (2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

### (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末より18億27百万円増加し、249億61百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より14億6百万円増加し、111億58百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加2億61百万円、売掛金の増加4億47百万円、流動資産のその他の増加5億6百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より4億21百万円増加し、138億3百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加によるものであります。

### (負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末より13億4百万円増加し、162億99百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より15億30百万円増加し、118億79百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加4億8百万円、短期借入金の増加4億円、未払金の増加5億44百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より2億26百万円減少し、44億19百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

### (純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末より5億22百万円増加し、86億62百万円となりました。主な要因は、新株発行に伴う資本金、資本剰余金の増加2億90百万円、利益剰余金の増加1億82百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は34.3%（前連結会計年度末34.9%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年4月11日付「2023年2月期決算短信[日本基準]（連結）」で公表しました業績予想に変更はございません。なお、本資料発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、今後様々な要因により異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,558	1,819
売掛金	6,086	6,533
商品及び製品	1,161	1,289
原材料及び貯蔵品	321	384
その他	624	1,131
流動資産合計	9,751	11,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,393	6,372
土地	1,080	1,080
機械装置及び運搬具（純額）	3,166	3,156
その他（純額）	851	1,298
有形固定資産合計	11,492	11,907
無形固定資産		
その他	160	170
無形固定資産合計	160	170
投資その他の資産		
繰延税金資産	618	616
その他	1,118	1,115
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	1,729	1,725
固定資産合計	13,381	13,803
資産合計	23,133	24,961

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,254	2,663
短期借入金	1,794	2,194
1年内返済予定の長期借入金	902	867
未払金	3,118	3,663
未払法人税等	137	188
賞与引当金	197	136
役員賞与引当金	45	12
返金負債	1,015	1,025
その他	882	1,128
流動負債合計	10,348	11,879
固定負債		
長期借入金	3,272	3,077
退職給付に係る負債	185	191
その他	1,188	1,150
固定負債合計	4,645	4,419
負債合計	14,994	16,299
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,029	2,174
資本剰余金	1,960	2,104
利益剰余金	4,078	4,260
自己株式	△0	△0
株主資本合計	8,067	8,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	5
為替換算調整勘定	9	11
退職給付に係る調整累計額	0	0
その他の包括利益累計額合計	14	17
新株予約権	22	18
非支配株主持分	34	87
純資産合計	8,139	8,662
負債純資産合計	23,133	24,961

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
売上高	8,329	8,970
売上原価	4,941	5,400
売上総利益	3,388	3,570
販売費及び一般管理費	3,053	3,193
営業利益	334	377
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
補助金収入	63	—
解約金収入	—	20
その他	0	9
営業外収益合計	64	30
営業外費用		
新株予約権発行費	—	7
支払利息	2	5
その他	0	3
営業外費用合計	3	16
経常利益	395	390
特別利益		
固定資産売却益	0	—
国庫補助金受贈益	20	—
新株予約権戻入益	—	16
特別利益合計	20	16
特別損失		
固定資産圧縮損	20	—
店舗閉鎖損失	0	7
減損損失	0	0
特別損失合計	21	8
税金等調整前四半期純利益	394	398
法人税等	181	170
四半期純利益	213	227
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	218	233

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	213	227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	1
為替換算調整勘定	12	1
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	12	3
四半期包括利益	225	231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	227	236
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により、資本金が145百万円、資本準備金が145百万円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,174百万円、資本準備金が2,107百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社および当社の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食品事業	外食事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	5,011	3,297	8,309	—	8,309
その他の収益	—	19	19	—	19
外部顧客への売上高	5,011	3,317	8,329	—	8,329
セグメント間の内部 売上高または振替高	223	—	223	△223	—
計	5,235	3,317	8,553	△223	8,329
セグメント利益	342	91	433	△98	334

(注) 1. セグメント利益の調整額△98百万円は、セグメント利益の各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、店舗設備の減損損失として0百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食品事業	外食事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	5,461	3,487	8,949	—	8,949
その他の収益	—	21	21	—	21
外部顧客への売上高	5,461	3,509	8,970	—	8,970
セグメント間の内部 売上高または振替高	226	—	226	△226	—
計	5,687	3,509	9,196	△226	8,970
セグメント利益	388	128	516	△139	377

(注) 1. セグメント利益の調整額△139百万円は、セグメント利益の各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、店舗設備の減損損失として0百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

## (新株予約権の行使による増資)

2023年6月1日から2023年6月30日までの間に第三者割当による行使価額修正条項付第8回新株予約権の一部について以下の通り権利行使が行われております。

(1) 行使された新株予約権の個数	1,900個
(2) 発行した株式の種類および株式数	普通株式 190,000株
(3) 行使価額の総額	379百万円
(4) 資本金増加額	191百万円
(5) 資本準備金増加額	191百万円

(注) (4)資本金増加額および(5)資本準備金増加額には、新株予約権の振替額2百万円がそれぞれ含まれております。